

政策 7. 市民のための市役所（計画的な行政運営）説明概要

■市政運営から見る松阪市の現状と将来

・政策 7 「市民のための市役所」の概要とこれからの課題について、市政運営の視点からお話しします。

■松阪市のまちづくりの基本計画

・『松阪市総合計画』では、松阪市がめざすべき 10 年後のまちのビジョンを「ここに住んで良かった・・・みんな大好き松阪市」と定め、そのために必要な政策（取組）を 7 つ設定しています。

■「市民のための市役所」とは？

・「市民のための市役所」という政策の大きな目的は以下の 2 つです。

①社会情勢等の変化に対応し、安定した行政運営をめざす

総合計画に掲げる 7 つの政策を、計画通り着実に進められる基盤を整えるということです。

②市民ニーズに沿った政策・サービスの実現をめざす

市民みなさんに「ここに住んで良かった」と実感いただくには、みなさんが望む政策やサービスを実施していかなければなりません。

■市の財政状況について

・これからみなさんに政策をお考えいただく上で、まずは市の収支状況をご確認いただきたいと思います。平成 27 年度一般会計決算では、歳入は約 645.6 億円、歳出は約 632 億円でした。

■少子高齢化と人口減少①

・続いて、市が現在そしてこれから直面する課題についてお話しします。

まずは、「少子高齢化と人口減少」についてです。

このグラフからわかることは、市の人口減少のほとんどが、生産年齢人口（働き盛りの人口）だということです。つまり、人口全体に占める働き盛りの割合がどんどん減少していきます。

一方で、人口全体に占める高齢者の割合は年々増えていきます。

■少子高齢化と人口減少②

・この現象が引き起こすことは何でしょうか。

働き盛りの人口が減れば、彼らが収める税も減ります。一方で、高齢者の割合が増えるということはそれだけ社会保障に必要な費用の割合も増えるということです。

この 2 つが合わさると、結果的に、市が柔軟に活用できる財源がどんどん少なくなってしまうのです。

■公共施設の維持コスト

- ・課題の2つ目は、「公共施設の維持コストについて」です。

市には約700の公共施設がありますが、その内の80%は、築後20年以上経過しています（延べ床面積ベース）。※産業振興センターは築29年、市役所庁舎は築48年

建物は年々老朽化していくため、使用を続けるには長寿命化や建替えが必要です。

では、現在の700施設をすべて維持するのにいくらかかるのでしょうか。試算では、向こう40年間で約1,556億円必要になります。

■今求められる行政運営とは

- ・このような課題の中で、「安定した行政運営」や「市民ニーズに沿った政策・サービス」を実現するにはどうすればよいでしょうか。

ご理解いただかなくてはならないのは、市役所だけでは、これらの課題を解決することはできないということです。市民や事業者のみなさんと協働し、地域におけるそれぞれの役割を果たしていく必要があります。

そのために、市役所では2つの考え方をもって市政運営に取り組んでいます。

- ①「選択と集中」…事業の取捨選択や民間活力の導入を検討することで、「市役所がすべき（市役所にしかできない）」事業を「選択」し、そこにヒト・モノ・カネ・時間を効率的・効果的に「集中」させることで、地域における市役所の役割を果たしていきます。
- ②「行政経営」…「選択と集中」を経て市役所が実施する事業については、市民ニーズに沿った質の高いものでなくてはなりません。常に実績を評価し、知恵と工夫で改善を繰り返すことで、顧客満足度や事業効率を高めていく民間のノウハウや仕組みを学び、経営感覚を養っていきます。

最後に、「選択と集中」、「行政経営」を常に意識するための心構えを紹介します。

「誰のため、何のため」

これは竹上市長が我々職員に絶えず問いかける言葉でもあります。「市民のための市役所」実現には、我々職員はもちろん、地域全体がこの心構えで、役割分担していくことが重要であると思っています。